

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 31日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役事業統轄本部長

東京都

氏名 齋藤 一彦

TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 31日

親会社名

親会社における当社の株式保有比率： %

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	51,187	0.1	2,414	60.3	1,145	207.3
12年 3月期	51,144	33.2	1,505	0.1	372	62.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	544	-	7.83	-	-	-	4.1	1.3
12年 3月期	2,753	6.2	37.98	-	-	-	-	0.4

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 242 百万円 12年 3月期 86 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	89,362	13,582	15.2	194.54
12年 3月期	92,552	12,929	14.0	178.38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	4,257	1,525	5,151	5,207
12年 3月期	4,494	229	5,272	4,578

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,440	30	450
通期	51,820	1,350	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 32 銭

企業集団の状況

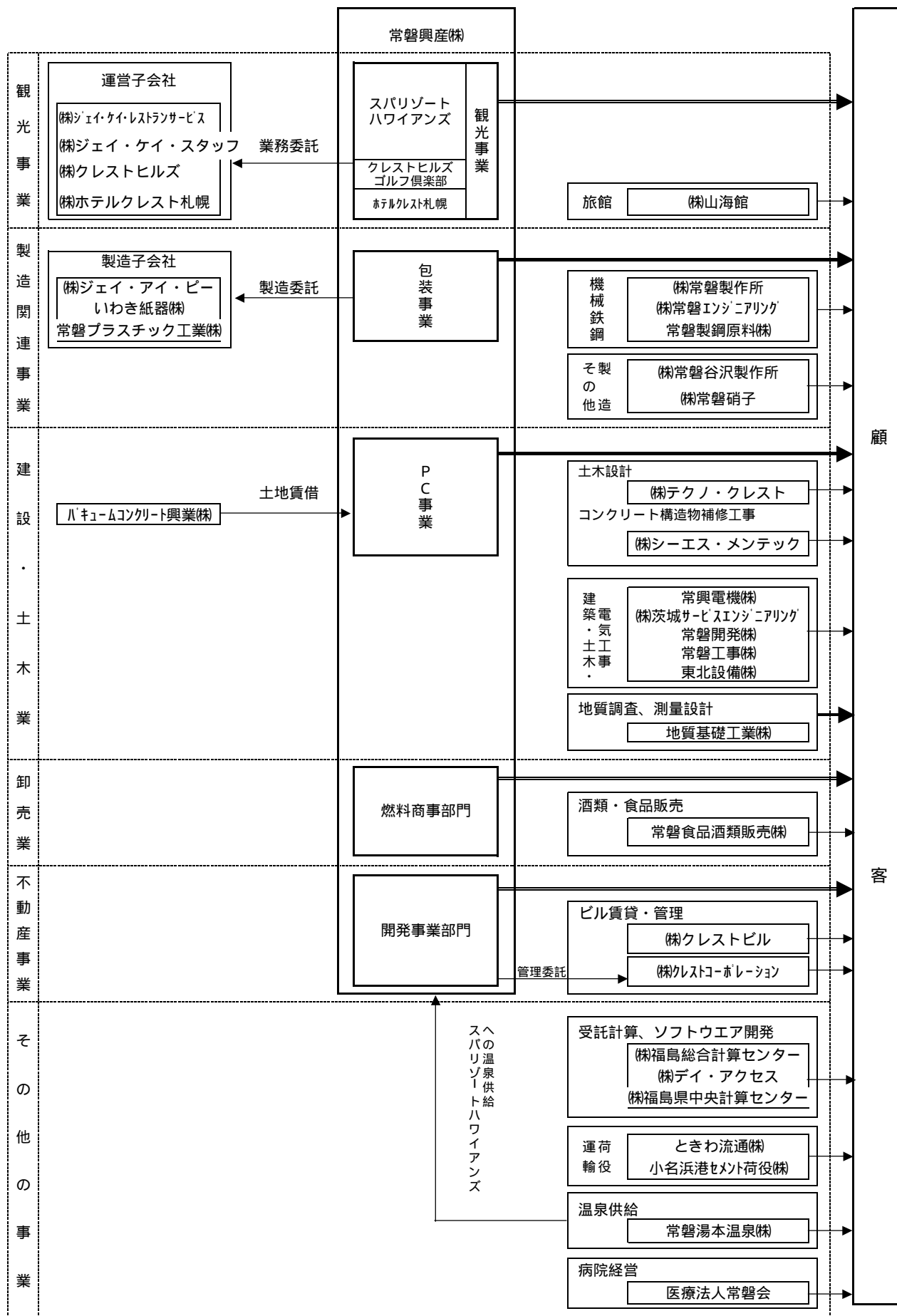
当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

当社及び連結子会社（25社）、持分法適用会社（7社）を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売 上 区 分		当 社	連 結 子 会 社	持 分 法 適 用 会 社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」		観光事業部門	(株)ジェイ・ケイ・レストサービス (株)ジェイ・ケイ・スタッフ	
	「クレストヒルズゴルフ倶楽部」		観光事業部門	(株)クレストヒルズ	
	「ホテルクレスト札幌」		観光事業部門	(株)ホテルクレスト札幌	
	「山海館」			(株)山海館	
製造関連事業	包装部材	大型クラフト紙袋、ダンボールケース 包装用品 プラスチック緩衝材	包装事業部門	いわき紙器(株) (株)ジェイ・アイ・ピー 常磐プラスチック工業(株)	
	機械鉄鋼			(株)常磐製作所 (株)常磐エンジニアリング 常磐製鋼原料(株)	
	その他製造				(株)常磐谷沢製作所 常磐硝子(株)
建設・土木業	プレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、 その他コンクリート製品		P C 事業部門	(株)テクノ・クレスト (株)シーエス・メンテック ハキームコンクリート興業(株)	
	建築、土木工事、電気工事 他			常興電機(株) (株)茨城サービスエンジニアリング	常磐開発(株) 常磐工事(株) 東北設備(株)
	地質調査、測量設計			地質基礎工業(株)	
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材		燃料商事部門		
	酒類、食品			常磐食品酒類販売(株)	
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理		開発事業部門	(株)クレストビル (株)クレストコーポレーション	
その他の事業	受託計算、ソフトウェア開発			(株)福島総合計算センター (株)デイ・アクセス	(株)福島県中央計算センター
	運輸、荷役			ときわ流通(株) 小名浜港セメント荷役(株)	
	温泉供給				常磐湯本温泉(株)
	病院			医療法人常磐会	

事業の系統図は主に次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、コア事業である観光事業への特化・集中に向けて事業部及びグループ各社を一体として捉え、効率的な組織のもとで経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に顧客・株主ひいては社会に満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主に対する安定的な収益還元を行うことを経営上の重要施策のひとつとしております。

3. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社の各事業本部及びグループ各社の枠を超えて経営計画を強力に推進し、また経営管理を一元的に行うことで経営効率を最大限に上げるべく、平成12年4月に事業統轄本部を新設し、経営計画の推進管理機能を集中いたしました。また同じく平成12年4月に業務執行役員制度を導入し、機動的かつ迅速な執行が可能な体制を構築いたしました。そして、現在この体制は新規事業開発等諸施策の立案・執行等に重要な機能を営んでおります。

一方、会社情報の開示につきましては、株主懇談会や投資家向け説明会を実施するなど株主や投資家の皆様に対し、IR活動を積極的に推進してまいりました。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

経営成績

1. 当期の状況

当期のわが国経済は、IT（情報技術）関連分野を始めとして企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが見られましたものの、高水準にある失業率や企業倒産の影響もあり、依然雇用環境は厳しく個人消費も低迷した状況下で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、財務体質を改善し、経営の効率性・収益性を上げるとともに、事業基盤の安定

を図るべく積極的な諸施策を進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は5 1 1 億 8 7 百万円（前期比 4 2 百万円、0.1%増）となり、営業利益は2 4 億 1 4 百万円（前年同期比 9 億 8 百万円、60.3%増）、経常利益は1 1 億 4 5 百万円（前期比 7 億 7 2 百万円、207.3%増）、当期利益は5 億 4 4 百万円（前期比 3 2 億 9 7 百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

景気の先行き不透明感からの消費低迷、所得環境の悪化等による国内旅行の減少傾向、消費者の低価格指向が一段と進む等厳しい環境下で推移しておりますが、宿泊施設「ウイルポート」の積極的販売活動やインターネットを利用したシステムの強化等積極的な営業活動を推進しました。

当期のスパリゾートハワイアンズ利用者数 1,360 千人（前期比 83 千人、6.5%増）、ホテルハワイアンズ、クレスト館、ウイルポートの合計宿泊者数は、344 千人（前期比 31 千人、10.1%増）となりました。クレストヒルズゴルフ倶楽部の入場者数は 49 千人（前期比 5 千人、9.4%減）、山海館の宿泊数は 11 千人（前期比 1 千人、13%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は1 2 2 億 4 0 百万円（前期比 3 億 7 4 百万円、3.1%増）、営業利益は1 2 億 4 5 百万円（前期比 6 億 5 2 百万円、110.1%増）となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造（紙パルプ業界）におきましては、需要低迷を背景とした拮抗競争が激化するとともに、大型合併・提携等による再編が一段と進展するなか、当期 7 月に王子製紙（株）と業務提携をし、相互の販売協力と情報の共有化により、生産・販売体制の強化に努めました。また、鉄鋼機械におきましては公共投資並びに民間の設備投資が依然低迷するなか、新規事業の展開等の積極的な営業活動や原価低減に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は9 6 億 6 6 百万円（前期比 4 0 百万円、0.4%減）、営業利益は2 億 5 2 百万円（前期比 2 億 1 0 百万円、506.5%増）となりました。

【建設・土木業】

公共事業を主体とする P C 事業部門を取り巻く環境は、公共投資が建設業界全体で横這い傾向にある一方、P C 建設業においては減少傾向にあって競争が一層激化する厳しい状況下にあるなか、受注力強化のための諸施策を実施いたしました。

また、民間工事を主体とするその他の事業につきましては、諸経費の節減等により固定費の低減に努めるとともに営業基盤の拡大を図りました。

この結果、当部門の売上高は1 1 3 億 2 2 百万円（前期比 1 1 億 5 5 百万円、11.3%増）

営業利益は5億56百万円（前期比1億61百万円、40.8%増）となりました。

【卸売業】

石炭・石油につきましては、石炭において新規銘柄の販売や競争入札への積極的対応に努め、また石油においては原油価格の値上げを受け石油製品価格は大幅に上昇するなか、主要納入先であります電力会社への営業強化に努めました。

酒類販売業は、業界において統廃合が促進されるとともに規制緩和に伴い競争が激化するなか、新規販売店獲得のための積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当部門の売上高は91億円（前期比5億87百万円、6.9%増）営業利益は1億5百万円（前期比13百万円、14.7%増）となりました。

【不動産事業部門】

賃貸部門は、「日暮里クレストビル」・「立川クレスト・ロータスビル」の稼働率向上により、主要ビルの空室率は大幅に改善いたしました。

また、分譲部門につきましては、「ラ・クレスト菊水」（札幌市白石区：総戸数202戸）の販売は、住宅ローン減税と低金利を背景に好評裡に完売いたしました。なお、平成10年度より新規分譲マンションの開発を抑制しております。

この結果、当部門の売上高は33億22百万円（前期比21億98百万円、39.8%減）営業利益は9億10百万円（前期比83百万円、10.1%増）となりました。

【その他の事業】

情報サービス業におきましては、IT（情報技術）の飛躍的な発展を背景に様々な面で情報化投資が動きだすなか、高度化・多様化するユーザー・ニーズに迅速な対応を進めるとともに、自治体を中心に受託業務の継続受注に注力し、さらに介護保険・介護支援事業者システム等の拡販を図る等、自治体の地域情報化システムの深耕営業を展開してまいりました。

この結果、当部門の売上高は55億35百万円（前期比1億65百万円、3.0%増）営業利益は1億49百万円（前期比75百万円、101.0%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や設備投資の鈍化、株式市況の低迷等景気は先行き不透明なまま推移し、さらに平成13年度から導入される時価会計制度や商法改正、来るべき減損会計制度への対応等会社の経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。

このような状況下にあります、観光事業につきましては、幅広い年齢層のお客様に、温泉テーマリゾートで、「非日常的癒し空間」を満喫していただけるためのソフトウェア

の充実を図り、変化するニーズに対応すべく心と健康をテーマとした高付加価値サービスの提供に努めてまいります。

製造関連事業につきましては、紙パルプ業界の再編成が実施され、それがますます加速されることが予想されるとともに、近年の米作問題すなわち市場の自由化により業界の競争が激化する等、さらに厳しい状況となっていくものと思われ、こうした状況に対応すべく他社との業務提携あるいは分社等の検討を積極的に進め事業の一層の確立を推進してまいります。

建設・土木業につきましては、平成13年度より、現在国土交通省を中心として建設業法の見直しを含めて業界再編が検討されており、事業への甚大な影響が予想され、状況を見定めつつ必要に応じて速やかに対応してまいりたいと存じます。

当社といたしましては、引続き財務体質の一層の改善に努め、経営の効率性を高めるとともに、コア事業である観光事業への特化・集中に向けて、当社グループ全体の組織の見直しを進め、経営基盤の安定と収益の向上を図り、全社一丸となった事業展開を推進してまいり所存であります。

なお、次期の業績につきましては、売上高518億円、経常利益13億50百万円、当期純利益10億円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨表示)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減
	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流動資産	24,575	26.6	17,391	19.5	7,184
現金及び預金	4,784		5,419		635
受取手形及び売掛金	6,959		7,394		434
有価証券	7,983		46		7,936
たな卸資産	3,874		3,531		343
その他の流動資産	1,064		1,047		17
貸倒引当金	90		47		42
固定資産	67,964	73.4	71,971	80.5	4,006
(1)有形固定資産	62,834	67.9	59,845	67.0	2,988
建物及び構築物	26,826		25,442		1,384
機械装置及び運搬具	2,841		2,394		446
工具、器具及び備品	839		626		212
土地	32,287		31,366		921
建設仮勘定	36		12		23
その他の有形固定資産	4		3		0
(2)無形固定資産	288	0.3	251	0.3	36
借地権他	218		199		19
連結調整勘定	69		52		17
(3)投資その他の資産	4,842	5.2	11,873	13.2	7,031
投資有価証券	2,897		9,789		6,892
長期貸付金	729		730		0
その他	2,003		2,138		135
貸倒引当金	788		784		3
繰延資産	11	0.0	-	-	11
開業費	11		-		11
資 産 合 計	92,552	100.0	89,362	100.0	3,189

(単位：百万円未満切捨表示)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減
	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>負 債 の 部</u>		%		%	
流 動 負 債	48,740	52.7	49,447	55.3	707
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,297		4,710		413
短 期 借 入 金	39,363		38,846		516
未 払 金	1,255		2,115		859
未 払 法 人 税 等	104		86		18
繰 延 税 金 負 債	-		174		174
賞 与 引 当 金	724		721		2
そ の 他 の 流 動 負 債	2,994		2,792		202
固 定 負 債	30,470	32.9	25,904	29.0	4,566
長 期 借 入 金	24,779		20,030		4,748
繰 延 税 金 負 債	-		266		266
預 り 保 証 金	5,225		5,067		157
長 期 未 払 金	17		21		4
退 職 給 与 引 当 金	47		-		47
退 職 給 付 引 当 金	-		118		118
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	400		398		2
負 債 合 計	79,210	85.6	75,351	84.3	3,859
<u>少 数 株 主 持 分</u>	411	0.4	428	0.5	16
<u>資 本 の 部</u>					
資 本 金	10,221	11.0	10,221	11.4	-
資 本 準 備 金	8,485	9.2	4,506	5.1	3,979
欠 損 金	5,268	5.7	761	0.9	4,507
自 己 株 式	35	0.0	48	0.0	13
親 会 社 株 式	472	0.5	334	0.4	137
資 本 合 計	12,929	14.0	13,582	15.2	653
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	92,552	100.0	89,362	100.0	3,189

(前期)

(当期)

- 有形固定資産の減価償却累計額 28,615 百万円 29,239 百万円
- 自己株式の数 3,578,936 株 2,663,360 株
- 前連結会計年度末において「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度末から区分掲記しております。これに伴い前連結会計年度末の「役員退職慰労引当金」の金額も区分して表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減
	(自 平成 1 1 年 4 月 1 日) (至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)		(自 平成 1 2 年 4 月 1 日) (至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	51,144	100.0	51,187	100.0	42
売 上 原 価	42,758	83.6	42,339	82.7	418
売 上 総 利 益	8,385	16.4	8,847	17.3	461
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,880	13.5	6,432	12.6	447
営 業 利 益	1,505	2.9	2,414	4.7	908
営 業 外 収 益	571	1.1	619	1.2	48
受 取 利 息	46		39		6
受 取 配 当 金	159		234		75
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	84		81		3
そ の 他	280		263		17
営 業 外 費 用	1,704	3.3	1,888	3.7	183
支 払 利 息	1,464		1,313		151
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	86		242		155
そ の 他	152		332		179
経 常 利 益	372	0.7	1,145	2.2	772
特 別 利 益	1,332	2.6	1,285	2.5	47
固 定 資 産 売 却 益	341		1,209		867
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		54		54
投 資 有 価 証 券 売 却 益	991		21		969
特 別 損 失	4,632	9.0	1,305	2.5	3,326
固 定 資 産 売 却 除 却 損	506		932		426
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		126		126
棚 卸 資 産 除 却 損	497		-		497
販 売 用 不 動 産 評 価 損	263		-		263
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,334		149		2,184
投 資 有 価 証 券 売 却 損	654		45		609
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	194		0		194
炭 鉱 関 連 処 理 費 用	38		33		5
事 業 整 理 損	143		18		125
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	2,927	5.7	1,124	2.2	4,052
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	110	0.2	112	0.2	1
法 人 税 等 調 整 額	234	0.4	440	0.9	674
少 数 株 主 利 益	49	0.1	28	0.0	77
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	2,753	5.4	544	1.1	3,297

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期		当 期		比 較 増 減
	(平成11年4月1日 平成12年3月31日)		(平成12年4月1日 平成13年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
欠 損 金 期 首 残 高	63		5,268		5,205
欠 損 金 期 首 残 高	123		5,268		5,392
過 年 度 税 効 果 調 整 額	186		-		186
欠 損 金 減 少 高	2,290		3,979		6,269
連結子会社増加による減少高	1,667		-		1,667
持分法適用会社増加による減少高	57		-		57
持分法適用会社減少による減少高	680		-		680
資 本 準 備 金 取 崩 高	-		3,979		3,978
欠 損 金 増 加 高	161		15		145
配 当 金	144		-		144
役 員 賞 与	16		15		1
当期純利益又は純損失()	2,753		544		3,297
欠 損 金 期 末 残 高	5,268		761		4,507

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	
	金	額	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	2,927		1,124	
減価償却費	2,143		2,034	
連結調整勘定償却額	8		16	
貸倒引当金の増減額	175		46	
賞与引当金の増減額	236		2	
退職給付引当金の減少額	2		47	
退職給付引当金の増加額			118	
役員退職慰労引当金の減少額			400	
役員退職慰労引当金の増加額	86		398	
その他引当金の減少額	1		0	
受取利息及び受取配当金	205		274	
支払利息	1,464		1,313	
投資有価証券評価損	2,334		149	
有価証券売却損益	4		0	
持分法による投資損失	86		242	
固定資産売却益	341		1,209	
固定資産売却除却損	1,266		932	
投資有価証券売却損益	337		23	
売上債権の増減額	766		435	
たな卸資産の減少額	2,785		343	
その他流動資産の減少額	23		90	
仕入債務の増減額	919		1,043	
未払消費税の増減額	111		227	
その他流動負債の減少額	9		96	
役員賞与の支払額	29		19	
固定負債の減少額	645		146	
小計	5,844		5,382	
利息及び配当の受取額	235		299	
利息の支払額	1,465		1,294	
法人税等の支払額	120		130	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,494		4,257	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入	172		189	
定期預金の預入れによる支出	180		196	
有価証券の取得による支出	77		348	
有価証券の売却による収入	1,573		935	
固定資産の取得による支出	2,521		841	
固定資産の売却による収入	1,291		1,844	
貸付による支出	283		11	
貸付金の回収による収入	277		10	
その他投資の取得による支出	23		56	
投資活動によるキャッシュ・フロー	229		1,525	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額	658		978	
長期借入による収入	8,611		8,100	
長期借入金の返済による支出	13,034		12,386	
自己株式の売却による収入	0		143	
自己株式の取得による支出	36		17	
配当金の支払額	145		4	
少数株主への配当金の支払額	8		7	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,272		5,151	
現金及び現金同等物に係る為替差額				
現金及び現金同等物の増減額	548		628	
現金及び現金同等物期首残高	4,284		4,578	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	841			
現金及び現金同等物期末残高	4,578		5,207	

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,784 百万円	5,419 百万円
有価証券勘定	10	10
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-217	-223
現金及び現金同等物	4,578	5,207

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒノ
(株)ホテルクレスト札幌、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック
(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、(株)テクノ・クレスト、(株)シ・エス・メン
常磐製鋼原料(株)、パキュームコンクリート興業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリン
常興電機(株)、地質基礎工業(株)、常磐食品酒類販売(株)、(株)クレストビル
(株)クレストコーポレーション、(株)福島総合計算センター、(株)デイ・アクセス
ときわ流通(株)、小名浜港セメント荷役(株)、医療法人常磐会

(2) 非連結子会社..... 1社

会社名：九州パキュームコンクリート(株)

なお、上記の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社..... 7社

常磐開発(株)、常磐工事(株)、東北設備(株)、常磐湯本温泉(株)、常磐硝子(株)
(株)常磐谷沢製作所、(株)福島県中央計算センター

なお、持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法適用から除外してあります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、パキュームコンクリート興業(株)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

上記以外のたな卸資産 ----- 主として総平均法による原価法（一部移動平均法による原価法）

ロ 有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの ----- 総平均法による原価法及び償却原価法（定額法）

時価のないもの ----- 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

紙製容器の製造設備及び一部連結子会社の資産は定率法を採用し、スパリゾ - トハイアonzの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに主な連結子会社の資産は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（718百万円）については、5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の子会社については金額が僅少であるため、一括して費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) 収益の認識基準

PC事業部門の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事（工期1年以上、請負金額2億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、僅少なものに限り一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

7 連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱方法は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4百万円増加し、経常利益は121百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。また、従来、当社及び連結子会社は共同で適格退職年金制度を設立しておりましたが、平成12年4月に共同委託を変更し、年金資産を加入各社に配分しました。各社は各々自社の実情に適った新たな年金制度を単独または共同で設立しました。なお、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計期末において、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務から当該企業年金制度に係る未認識会計基準変更時差異を控除した額を超えるため、前払年金費用（72百万円）として投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は7,789百万円減少し、投資有価証券は、同額増加しております。

なお、当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	8,651百万円
時価	7,963百万円
評価差額金相当額	402百万円
繰延税金資産相当額	291百万円
少数株主持分相当額	6百万円

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

リース取引の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,769	684	1,084	1,681	757	923
工具、器具及び備品	504	322	181	353	196	156
その他	148	80	68	157	57	99
合計	2,421	1,087	1,334	2,192	1,012	1,180

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	372 百万円	288 百万円
1年超	1,018 百万円	867 百万円
合計	1,391 百万円	1,156 百万円

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	394 百万円	392 百万円
減価償却費相当額	358 百万円	352 百万円
支払利息相当額	39 百万円	35 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨表示)

		観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
前 自 至 連 平 平 結 成 成 11 会 年 年 計 4 3 月 月 年 1 31 日 日 度)	・売上高及び営業利益									
	売上高									
	(1) 外部顧客に対する売上高	11,865	9,707	10,166	8,512	5,521	5,370	51,144	-	51,144
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58	25	27	880	60	209	1,261	(1,261)	-
	計	11,923	9,733	10,194	9,393	5,581	5,580	52,406	(1,261)	51,144
	営業費用	11,331	9,691	9,799	9,302	4,754	5,505	50,383	(745)	49,638
	営業利益	592	41	394	91	827	74	2,022	(516)	1,505
	資産、減価償却費及び資本的支出									
	資産	33,694	7,688	8,434	2,729	23,559	3,402	79,509	13,043	92,552
	減価償却費	1,024	393	202	4	313	59	1,998	40	2,038
資本的支出	2,373	98	22	5	27	61	2,588	-	2,588	
当 自 至 連 平 平 結 成 成 12 会 年 年 計 4 3 月 月 年 1 31 日 日 度)	・売上高及び営業利益									
	売上高									
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,240	9,666	11,322	9,100	3,322	5,535	51,187	-	51,187
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58	9	25	892	70	280	1,335	(1,335)	-
	計	12,298	9,675	11,347	9,992	3,392	5,815	52,523	(1,335)	51,187
	営業費用	11,053	9,423	10,791	9,887	2,481	5,665	49,303	(530)	48,772
	営業利益	1,245	252	556	105	910	149	3,219	(805)	2,414
	資産、減価償却費及び資本的支出									
	資産	33,539	8,109	9,180	1,733	20,592	3,972	77,127	12,235	89,362
	減価償却費	1,103	299	225	5	275	92	2,003	31	2,034
資本的支出	490	177	29	-	24	60	783	-	783	

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

観光事業 「スバリリゾート・ハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」

製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材

[機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等

建築・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工

プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造

建設コンサルタント及び測量設計

[建築・土木・電気工事] 土木建築、電気工事、地質調査、測量設計、造園緑化

卸売業 石炭、石油類、酒類、食品類、その他商品

不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理

その他の事業 受託計算、ソフトウェア開発、運輸、荷役、病院経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度492百万円、当連結会計年度778百万円であり、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度18,643百万円、当連結会計年度15,355百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等ではありません。

所在地セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

海外売上

前連結会計年度及び当連結会計年度は当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
製造関連事業	6,849	+ 23.1
建設・土木業	2,948	+ 31.4
合計	9,798	+ 25.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては非製造業のため生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨表示)

区 分	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
製造関連事業	7,445	- 31.3	306	- 5.8
建設・土木業	12,487	+ 23.0	8,539	+ 28.9
合計	19,932	- 5.1	8,846	+ 27.2

(注) 1. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては非製造業のため受注実績はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
観光事業	12,240	+ 3.2
製造関連事業	9,666	- 0.4
建設・土木業	11,322	+ 11.4
卸売業	9,100	+ 6.9
不動産事業	3,322	- 39.8
その他の事業	5,535	+ 3.1
合計	51,187	+ 0.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨表示)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1)国債・地方債等	34	34	0
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計	34	34	0
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1)国債・地方債等	24	23	0
	(2)社債			
	(3)その他			
	小 計	24	23	0
	合 計	58	58	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
912	0	46

4. 時価評価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	35
(2)その他有価証券 非上場株式	491
FFF	10
合 計	538

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
債券			
国債・地方債等	36	437	
社債			
その他			
合 計	36	437	

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円未満切捨表示)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	7,972	8,091	118
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	7,972	8,091	118
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,807	1,899	91
債 券	143	143	0
そ の 他	-	-	-
小 計	1,951	2,042	91
合 計	9,923	10,133	210

(注) 1.時価の算定方法

上場有価証券	主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
気配等を有する有価証券 (、 に該当する有価証券等を、除く。)	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によってお ります。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。)	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 10 百万円

[固定資産に属するもの]

店頭売買株式を除く非上場株式 910 百万円

割引金融債等 35 百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計処理が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円未満切捨表示)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	8,712	5,138	140	140

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 31日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役事業統轄本部長

東京都

氏名 斎藤 一彦

TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 31日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	35,326	0.4	1,654	32.0	982	138.8
12年 3月期	35,465	5.5	1,253	8.5	411	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	575	-	7.95	-	-	3.8	1.3	2.8
12年 3月期	5,815	-	80.24	-	-	-	0.5	1.2

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 72,481,912 株 12年 3月期 72,481,912 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	4.00	0.00	4.00	288	50.1	1.9
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	76,393	15,303	20.0	211.13
12年 3月期	80,751	14,727	18.2	203.18

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 72,481,912 株 12年 3月期 72,481,912株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	100	650	0.00	-	-
通期	36,520	870	740	-	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 21銭

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、コア事業である観光事業への特化・集中に向けて事業部及びグループ各社を一体として捉え、効率的な組織のもとで経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に顧客・株主ひいては社会に満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主に対する安定的な収益還元を行うことを経営上の重要施策のひとつとしております。

経営成績

1. 営業の概況

当期のわが国経済は、IT（情報技術）関連分野を始めとして企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが見られましたものの、高水準にある失業率や企業倒産の影響もあり、依然雇用環境は厳しく個人消費も低迷した状況下で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は当期よりの中期経営計画に則り財務体質を改善し、また間接部門の統合を進める等経営の効率性・収益性を上げるとともに、事業基盤の安定を図るべく積極的な諸施策を進めてまいりました。

観光事業部門におきまして、新施設「ウイルポート」が軌道に乗り、包装事業部門におきまして王子製紙株式会社との業務提携により収益基盤を確保し、さらにPC事業部門におきまして営業所開設による営業力強化を図りました。

この結果、売上高は353億26百万円（前期比1億38百万円、0.3%減）となり、経常利益は9億82百万円（前期比5億70百万円、138.7%増）、当期利益は5億75百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や設備投資の鈍化、株式市況の低迷等景気は先行き不透明なまま推移し、さらに平成13年度から導入される時価会計制度や商法改正、来るべき減損会計制度への対応等会社の経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。

このような状況下でありまして、観光事業部門につきましては、幅広い年齢層のお客様に、温泉テーマリゾートで、「非日常的癒し空間」を満喫していただけるためのソフトウ

エアの充実を図り、変化するニーズに対応すべく心と健康をテーマとした高付加価値サービスの提供に努めてまいります。

包装事業部門につきましては、当期より紙パルプ業界の再編成が実施され、それがますます加速されることが予想されるとともに、近年の米作問題すなわち市場の自由化により業界の競争が激化する等、さらに厳しい状況となっていくものと思われ、こうした状況に対応すべく他社との業務提携あるいは分社等の検討を積極的に進め事業部の一層の確立を推進してまいります。

PC事業部門につきましては、平成13年度より、現在国土交通省を中心として建設業法の見直しを含めて業界再編が検討されており、事業への甚大な影響が予想され、状況を見定めつつ、必要に応じて速やかに対応してまいりたいと存じます。

当社といたしましては、引続き財務体質の一層の改善に努め経営の効率性を高めるとともに、コア事業である観光事業への特化・集中に向けて、当社事業部及びグループ各社を一体として捉え、効率的な組織の見直しを進め、経営基盤の安定と収益の向上を図り、株主の皆様をはじめお客様に満足していただけるよう、全社一丸となった事業展開を推進してまいり所存でございます。

役 員 の 異 動

1. 新任取締役候補（平成13年6月28日付）

取 締 役	観光事業本部長	佐久間 博 巳 (現 観光事業本部長)
取 締 役	事業統轄本部副本部長兼総務部長 兼観光事業本部副本部長	秋 田 龍 生 (現 事業統轄本部副本部長 兼総務部長兼観光事業 本部副本部長)
2. 昇 格（平成13年6月28日付）		
専務取締役	事業統轄本部長兼経理部長	斎 藤 一 彦 (現 常務取締役 事業統轄 本部長兼経理部長)
常務取締役	PC事業本部長	鈴 木 栄 一 (現 取締役 PC事業本部長)

平成13年4月6日付にて、すでに公表しております。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 82 期 (平成12年3月31日)		第 83 期 (平成13年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	20,685	25.6	11,793	15.4	8,892
現金及び預金	3,679		3,749		69
受取手形	674		385		289
売掛金	2,520		2,557		36
完成工事未収入金	1,066		1,397		330
有価証券	7,972		36		7,936
商品・製品	504		459		44
販売用不動産	1,220		818		402
仕掛品	16		21		4
仕掛不動産	256				256
未成工事支出金	1,058		1,189		131
原材料・貯蔵品	114		109		5
前払費用	301		232		69
未収入金	1,417		1,238		178
短期貸付金	1,266		958		308
その他	63		7		56
貸倒引当金	1,450		1,368		82
固 定 資 産	60,066	74.4	64,599	84.6	4,533
有形固定資産	54,773	67.8	51,750	67.8	3,023
建物	19,443		18,330		1,112
構築物	3,737		3,639		98
機械及び装置	1,613		1,279		333
車両運搬具	15		10		5
工具、器具及び備品	560		378		181
土地	29,378		28,094		1,283
植林	3		3		
建設仮勘定	21		12		8
無形固定資産	169	0.2	155	0.2	13
借地権	89		89		
ソフトウェア	59		48		11
その他	19		17		2
投 資 等	5,123	6.4	12,693	16.6	7,570
投資有価証券	2,553		9,651		7,098
子会社株	885		745		139
出資金	370		370		0
差入保証金	571		557		13
長期貸付金	356		357		0
その他	1,285		1,434		149
投資評価引当金	200				200
貸倒引当金	700		424		276
資 産 合 計	80,751	100.0	76,393	100.0	4,358

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 82 期 (平成12年3月31日)		第 83 期 (平成13年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	37,661	46.7	36,681	48.0	979
支 払 手 形	1,384		1,230		153
買 掛 金	1,925		2,050		125
短 期 借 入 金	30,955		29,755		1,200
未 払 金	1,128		1,889		760
未 払 法 人 税 等	36		39		2
未 払 費 用	266		261		5
未 成 工 事 受 入 金	1,228		841		387
預 り 金	229		211		17
賞 与 引 当 金	390		387		2
そ の 他	115		14		101
固 定 負 債	28,363	35.1	24,408	32.0	3,955
長 期 借 入 金	20,243		17,054		3,188
預 り 保 証 金	5,323		5,165		158
繰 延 税 金 負 債			30		30
退 職 給 与 引 当 金	19				19
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	146		158		11
債 務 保 証 損 失 引 当 金	2,630		2,000		630
負 債 合 計	66,024	81.8	61,089	80.0	4,934
資 本 金	10,221	12.6	10,221	13.3	
資 本 準 備 金	8,485	10.5	4,506	5.9	3,979
利 益 準 備 金	729	0.9		0.0	729
そ の 他 の 剰 余 金	4,708	5.8	575	0.8	5,284
任 意 積 立 金	744				744
温 泉 対 策 準 備 積 立 金	245				245
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	389				389
別 途 積 立 金	110				110
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	5,453		575		6,028
(当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ())	(5,815)		(575)		(6,391)
資 本 合 計	14,727	18.2	15,303	20.0	575
負 債 資 本 合 計	80,751	100.0	76,393	100.0	4,358

(2)損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	第 82 期		第 83 期		比 較 増 減
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	35,465	100.0	35,326	100.0	138
売 上 原 価	31,074	87.6	30,251	85.6	823
売 上 総 利 益	4,390	12.4	5,075	14.4	684
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,136	8.9	3,420	9.7	283
営 業 利 益	1,253	3.5	1,654	4.7	401
営 業 外 収 益	338	1.0	435	1.2	96
受 取 利 息	40		36		3
受 取 配 当 金	184		262		77
そ の 他	114		136		21
営 業 外 費 用	1,181	3.3	1,107	3.1	73
支 払 利 息 割 引 料	1,135		1,014		120
そ の 他	46		93		47
経 常 利 益	411	1.2	982	2.8	570
特 別 利 益	1,408	4.0	1,467	4.1	58
固 定 資 産 売 却 益	538		782		243
投 資 有 価 証 券 売 却 益	870				870
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			54		54
債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 益			630		630
特 別 損 失	7,846	22.2	1,816	5.1	6,030
固 定 資 産 売 却 除 却 損	181		894		712
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,303		140		2,163
投 資 有 価 証 券 売 却 損	605		45		559
販 売 用 不 動 産 評 価 損	248				248
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,472				1,472
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	200				200
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,630				2,630
関 係 会 社 支 援 損			632		632
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			30		30
事 業 整 理 損	150		39		110
そ の 他 損 失	54		33		21
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	6,026	17.0	633	1.8	6,659
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24	0.1	27	0.1	3
法 人 税 等 調 整 額	234	0.7	30	0.1	264
当 期 純 利 益 又 是 当 期 純 損 失 ()	5,815	16.4	575	1.6	6,391
前 期 繰 越 利 益	315				315
過 年 度 税 効 果 調 整 額	234				234
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	281				281
当 期 未 処 分 利 益 又 是 当 期 未 処 理 損 失 ()	5,453		575		6,028

(3)利益処分案及び損失処理案

(単位：百万円未満切捨表示)

第 82 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日			第 83 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
科 目	金 額		科 目	金 額	
当期未処理損失		5,453	当期未処分利益		575
任意積立金取崩高			利益処分		
1. 温泉対策準備金取崩高	245		1. 利益準備金	29	
2. 固定資産圧縮積立金取崩高	389		2. 配当金	288	317
3. 別途積立金取崩高	110	744			
法定準備金取崩高					
1. 利益準備金取崩高	729				
2. 資本準備金取崩高	3,979	4,708			
次期繰越損失			次期繰越利益		258

部門別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

部 門	第 82 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		第 83 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		増 減 率
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	
観 光 事 業 部 門	10,626	30.0	10,953	31.0	3.1
包 装 事 業 部 門	6,627	18.7	6,503	18.4	1.9
P C 事 業 部 門	6,500	18.3	7,620	21.6	17.2
燃 料 商 事 部 門	6,583	18.6	7,324	20.7	11.3
開 発 事 業 部 門	5,127	14.4	2,924	8.3	43.0
分 譲	4,064	11.4	1,978	5.6	51.3
賃 貸 ・ そ の 他	1,062	3.0	946	2.7	10.9
合 計	35,465	100.0	35,326	100.0	0.4

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 ---- 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式 ---- 総平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの ---- 総平均法による原価法及び償却原価法(定額法)
 - 時価のないもの ---- 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 ・ 製 品 ---- 総平均法による原価法(一部移動平均法による原価法)
 - 販 売 用 不 動 産 ---- 個別法による原価法
 - 仕 掛 品 ・ 原 材 料 ・ 貯 蔵 品 ---- 総平均法による原価法(一部移動平均法による原価法)
 - 未 成 工 事 支 出 金 ---- 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産 --- 紙製容器の製造設備は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、スパリゾ-トハウイアonzの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリ-ト及びその他のコンクリ-ト二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産は、定額法を採用しております。
 - 無 形 固 定 資 産 --- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金 --- 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞 与 引 当 金 --- 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 退 職 給 付 引 当 金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(153百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
 - 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 --- 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
 - 債 務 保 証 損 失 引 当 金 --- 関係会社への保証債務に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法 --- リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 収益の計上基準 --- PC事業部門の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事(工期1年以上、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。
6. ヘッジ会計の方法 --- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
7. 消費税等の処理方法 --- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。

貸借対照表の注記

	(第82期)	(第83期)
1. 子会社に対する短期及び長期金銭債権	2,039 百万円	1,606 百万円
子会社に対する短期及び長期金銭債務	695	581
2. 有形固定資産の減価償却累計額	21,512	22,008
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、スパリゾ - トハワイアンスの施設の一部及び紙袋・段ボールケ - ス製造設備の一部については、リース契約により使用しております。		
4. 受取手形割引高	997	1,197
5. 受取手形裏書譲渡高	19	
6. 保証債務	6,721	5,748
7. 有価証券に含まれている自己株式	0 (1, 114 株)	0 (538 株)
投資等に含まれている自己株式	34(234,000 株)	48 (319,000 株)
8. 担保に供している有形固定資産及び有価証券等	36,002	34,651
9. 取締役等に対する長期金銭債権	4	4
取締役等に対する長期金銭債務	20	20
10. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形		27
支払手形		215
11. 前事業年度末において「退職給与引当金」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、当事業年度末から区分掲記しております。これに伴い前事業年度末の「役員退職慰労引当金」の金額も区分して表示しております。		

損益計算書の注記

子会社との取引高	(第82期)	(第83期)
売 上 高	405 百万円	390 百万円
仕 入 高	3,652	3,836
営業取引以外の取引高	38	151

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が 91 百万円減少し、経常利益は 121 百万円、税引前当期利益は 91 百万円増加しております。

また、従来、当社及び連結子会社は共同で適格退職年金制度を設立しておりましたが、平成 12 年 4 月に共同委託を変更し、年金資産を加入各社に配分しました。当社は、連結子会社 7 社と共同で適格退職年金制度を設立しております。

なお、当期末において、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務から当該企業年金制度に係る未認識会計基準変更時差異を控除した額を超えるため、前払年金費用(62 百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この変更による損益に与える影響は、軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは、流動資産の有価証券として、それら以外は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は、7,789 百万円減少し、投資有価証券は、7,789 百万円増加しております。当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 8 号附則第 4 項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	8,555 百万円
時価	7,842 百万円
評価差額金相当額	413 百万円
繰延税金資産相当額	299 百万円

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(リース取引の注記)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	第 82 期 (平成12年3月31日現在)			第 83 期 (平成13年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	837	197	640	837	282	555
工 具、 器 具 及 び 備 品	277	175	101	189	99	90
そ の 他	76	29	46	154	53	100
合 計	1,191	401	789	1,181	435	745

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(第 82 期)	(第 83 期)
1 年 以 内	150 百万円	141 百万円
1 年 超	543 百万円	562 百万円
合 計	<u>694 百万円</u>	<u>703 百万円</u>

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(第 82 期)	(第 83 期)
支 払 リ ー ス 料	166 百万円	186 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	148 百万円	166 百万円
支 払 利 息 相 当 額	20 百万円	21 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(当事業年度) (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
関 係 会 社 株 式	217	312	95